

対象国の条件 : アフリカ (北アフリカを含む)

研修コース番号 : 201984760-J002

案件番号 : 201984760

主分野課題 : ジェンダーと開発/ジェンダーと開発

副分野課題 : 民間セクター開発/その他民間セクター開発

使用言語 : 英語

案件概要

アフリカ各国では女性は依然として市場や社会サービス・ネットワーク等へのアクセスに制約があり、女性が新たな経済機会をとらえて成功することは男性に比べ難しい状況にある。本研修は、アフリカ女性のリーダーシップおよび起業・マネジメントの能力強化を目指し、日本およびアフリカにおける女性起業家支援の取り組みの相互理解促進、また日アフリカの女性起業家のネットワーク促進を目的とする。

目標/成果	対象組織/人材
<p>【案件目標】 本件集では、アフリカ女性のリーダーシップや起業・企業経営の能力強化を目指す。そのために、日本とアフリカにおける女性起業家支援の取り組みを理解するとともに、日本とアフリカの女性起業家の交流とネットワーク促進する。</p> <p>【成果】 1. 日本における行政機関、また民間経済団体等による女性起業家支援の現状を理解するとともに、アフリカ参加各国の間で互いの国における支援について学び合う。 2. 日本とアフリカ双方の女性起業家の経験が共有される。 3. アフリカ参加各国で女性起業家が抱える課題が抽出・分析され、解決のための方策がアクションプランに取り纏められる。</p>	<p>【対象組織】 ・行政 (女性起業家支援に取り組む中央または地方の政府機関) ・女性が経営する企業</p> <p>【対象人材】 1. 各国2名のうち、1名は女性起業家支援に従事する行政官、1名は女性起業家とする。 2. 行政官については3年以上の起業家支援、あるいは民間セクターへの女性の参画促進に関する実務経験を有する者 3. 女性起業家については5年以上の経営経験を有する者。経営するビジネスは、社会課題解決に貢献する内容であることが望ましい。企業の団体に属している経営者であることが望ましい。 4. 十分な英語力のある者(2019年度)</p>

内 容											
<p>【事前活動】 行政官・女性企業家：カントリーレポート作成 (女性起業に関する各国の問題の分析と、研修成果を自分の業務・ビジネスへの活用方法、所属組織での普及方法)</p> <p>【本邦活動】 主に以下の講義、視察、発表、討論を行う。 1. カントリーレポート、活動紹介の発表 2. 講義・討議：日本の女性起業家支援 (行政、民間)、アフリカ各国の女性起業家支援 (行政、民間)、リーダーシップ、アントレプレナーシップ、日アフリカ女性起業家の経験共有、地方自治体の取組等 3. 視察・討議：女性起業家支援機関、女性起業家が代表を務める企業等 4. グループ討議：「女性起業家の活動を促進する方策」等 5. 日本およびアフリカの女性起業家による意見交換会 6. アクションプランの作成、発表</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1077 1187 1220 1299">本邦研修期間</td> <td data-bbox="1220 1187 1543 1299">2019/8～2019/9</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1077 1299 1220 1344">担当課題部</td> <td data-bbox="1220 1299 1543 1344">社会基盤・平和構築部</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1077 1344 1220 1713">所管国内機関</td> <td data-bbox="1220 1344 1543 1713">JICA横浜</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1077 1713 1220 1747">関係省庁</td> <td data-bbox="1220 1713 1543 1747"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1077 1747 1220 1792">実施年度</td> <td data-bbox="1220 1747 1543 1792">2018～2020</td> </tr> </table>	本邦研修期間	2019/8～2019/9	担当課題部	社会基盤・平和構築部	所管国内機関	JICA横浜	関係省庁		実施年度	2018～2020
本邦研修期間	2019/8～2019/9										
担当課題部	社会基盤・平和構築部										
所管国内機関	JICA横浜										
関係省庁											
実施年度	2018～2020										

主要協力機関	ICネット
特記事項及びホームページ	実施言語 2018年度：仏語 2019年度：英語 2020年度：仏語